

# 教育課程における特別配慮

ー不登校児童生徒を対象としてー

助 川 晃 洋

## I 課題設定

現在、我が国では不登校の状態にあるとされる児童生徒（「文部科学省の調査では、『不登校児童生徒』とは『何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるために年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの』と定義しています」<sup>(1)</sup>）が急増し、その数は、小・中学校で約29.9万人（正確には299,048人、在籍者に占める割合は3.2%）、高等学校（60,575人、2.0%）を合わせると約36万人（359,623人）に上り、過去最高に達している（文部科学省初等中等教育局児童生徒課「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」2023年10月4日）<sup>(2)</sup>。このうち民間のフリースクールやNPO法人のサポートプログラム、自治体の適応指導教室や教育支援センターを利用しているのは<sup>(3)</sup>、全体の1～2割程度にとどまっている（文部科学省「小・中学校に通っていない義務教育段階の子供が通う民間の団体・施設に関する調査」2015年8月5日）<sup>(4)</sup>。「教育を受ける権利」を保障するという観点からすれば、やはり学校の環境整備と機能拡充こそが急務であり、特に教育課程の弾力化が図られるべきである。以下では、その推進にまつわる二つの代表的な公的規定を順次俎上に載せていく。

## II 学校教育法施行規則での位置づけ

2017年11月17日に、教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会において策定された「教職課程コアカリキュラム」で

は、「教育の基礎的理解に関する科目」の一つとして、「教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想」や「教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）」、「教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）」などと並んで、「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解」を必修化することが求められている。その「全体目標」は、次のように示されている。

通常学級にも在籍している発達障害や軽度知的障害をはじめとする様々な障害等により特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒が授業において学習活動に参加している実感・達成感をもちながら学び、生きる力を身に付けていくことができるよう、幼児、児童及び生徒の学習上又は生活上の困難を理解し、個別の教育的ニーズに対して、他の教員や関係機関と連携しながら組織的に対応していくために必要な知識や支援方法を理解する<sup>(5)</sup>。

「障害等」と表記されていることから、コアカリにおいては、特別の支援＝障害による場合＋障害によらない場合という二項式が成り立っていると考えられる<sup>(6)</sup>。この区分と構成は、実はコアカリ以前から、中央官庁レベルで公式に（ということは、必然的に地方の教育委員会、実践と研究の領域でも）受け入れられてきた。そして後者のケースでは、特別の教育課程を編成・実施すること、すなわち教育課程の基準である学習指導要領によらずに教育を行うことが認められている（前者、つまり特別支援教育にも当てはまる）。学校教育法施行規則第56条（第4章「小学校」第2節「教育課程」）では、まず次のように謳われている。

小学校において、学校生活への適応が困難であるため相当の期間小学校を欠席し引き続き欠席すると認められる児童を対象として、その実態に配慮した特別の教育課程を編成して教育を実施する必要があると文部科学大臣が認める場合においては、文部科学大臣が別に定めるところにより、第五十条第一項、第五十一条（中学校連携型小学校にあつては第五十二条の三、第七十九条の九第二項に規定する中学校併

設型小学校にあつては第七十九条の十二において準用する第七十九条の五第一項）又は第五十二条の規定によらないことができる。

続いて「小学校において、日本語に通じない児童のうち、当該児童の日本語を理解し、使用する能力に応じた特別の指導を行う必要があるものを教育する場合」（第56条の2）、さらに「小学校において、学齢を経過した者のうち、その者の年齢、経験又は勤労の状況その他の実情に応じた特別の指導を行う必要があるものを夜間その他特別の時間において教育する場合」（第56条の4）にも、最初のときと同様に、「特別の教育課程によることができる」と定められている。条文の順番、あるいは配置（先頭は不動のまま、後二者が一緒に追加された）は、不登校児童生徒向きに特化した「学校を基礎とするカリキュラム開発」（School-Based Curriculum Development;SBCD）<sup>（7）</sup>の重要性を反映しており、それは、たとえ時代が推移し、これから何度法改正がなされたとしても、決して揺らぐことはないだろう。

### Ⅲ 学習指導要領上の取り扱い

2005年7月6日に、文部科学省初等中等教育局長名義で発出された「学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行等について（通知）」からは、次のような記述を見出すことができる<sup>（8）</sup>。

「教育課程の基準によらないで教育課程を編成することができる場合は、文部科学大臣が、不登校児童生徒等の実態に配慮した特別の教育課程を編成して教育を実施する必要があると認めて小学校等を指定する場合とすること」。

「特別の教育課程とは、憲法、教育基本法の理念を踏まえ、学校教育法に定める学校教育の目標の達成に努めつつ、施行規則の定めにかかわらず編成される教育課程であること」。

「特別の教育課程を実施するにあたっては、不登校児童生徒等の実態に配慮し、例えば不登校児童生徒等の学習状況にあわせた少人数指導や習熟度別指導、個々の児童生徒の実態に即した支援（家庭訪問や保護者への支援等）、学校外の学

習プログラムの積極的な活用など指導上の工夫をすることが望ましいこと」。

そして2017年3月31日に告示された小学校学習指導要領では、「不登校児童への配慮」について、次のように述べられている。

相当の期間小学校を欠席し引き続き欠席すると認められる児童を対象として、文部科学大臣が認める特別の教育課程を編成する場合には、児童の実態に配慮した教育課程を編成するとともに、個別学習やグループ別学習など指導方法や指導体制の工夫改善に努めるものとする<sup>(9)</sup>。

また2017年7月に作成された小学校学習指導要領解説総則編では、「不登校児童の実態に配慮した教育課程の編成」について、次のように述べられている。

相当の期間小学校を欠席し引き続き欠席すると認められる児童を対象として、その実態に配慮した特別の教育課程を編成し、教育を実施する場合は、学校教育法施行規則第56条に基づき、文部科学大臣の指定が必要となる。

この特別の教育課程においても、憲法、教育基本法の理念を踏まえ、学校教育法に定める学校教育の目標の達成に努める必要がある。

また、特別の教育課程を実施する際は、不登校児童の状況に配慮し、例えば、不登校児童の学習状況に合わせた個別学習、グループ別学習、家庭訪問や保護者への支援等個々の児童の実態に即した支援、学校外の学習プログラムの積極的な活用など指導方法や指導体制の工夫改善に努めることが求められる<sup>(10)</sup>。

もはや明らかであろうが、2005年から2017年に至るまで、申請・認可手続き、各種法令との関係、実践上の留意点には、（文言や言い回しにいくらかの違いはあっても）実質的な変更が少しも加えられていない。しかしその間にも、各地の現場では、独自に試行錯誤が重ねられてきた。八王子市立高尾山学園（東京都）や京都市立洛風中学校（京都府）、学科指導教室「ASU」（Ayumi Square Universe、奈良県大和郡山市）をはじめとする先進校の

ユニークな取り組みとその発展については、すでによく知られている<sup>(11)</sup>。直近では、2023年3月中に取りまとめられた中央教育審議会「次期教育振興基本計画について（答申）」（8日）<sup>(12)</sup>と文部科学省「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」（31日）<sup>(13)</sup>の両方で、早期に（5年後を目途に）いわゆる不登校特例校（学びの多様化学校）をすべての都道府県と政令指定都市に1校以上設置し、将来的には分教室型も含め全国で300校を開設することが目標に掲げられている。数字の是非はさておき、これを機に学びの場のバリエーションが豊富になるならば、（異論や懸念があることは重々承知しているが<sup>(14)</sup>、それでも）大いに歓迎すべきである。

#### Ⅳ 研究の展望

本稿は、まさに記事と呼ぶ以外にない代物であり、アカデミックかつオリジナルな結論には、恥ずかしながら、まるで行き着いていない。こうした弱点を克服するためには、実際の事例について、一次データの収集から始めて、それに依拠しながら、個別に深く掘り下げる一方、単発で終わらないように複数相互を比較・照合し、全体を横断的に分析しなければならない。今後の課題としたい。

#### 注

- （1）[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/futoukou/03070701/002.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/futoukou/03070701/002.pdf)（2023年4月10日接続確認）
- （2）[https://www.mext.go.jp/content/20231004-mxt\\_jidou01-100002753\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20231004-mxt_jidou01-100002753_1.pdf)（2023年11月13日接続確認）
- （3） 本山敬祐「日本におけるフリースクール・教育支援センター（適応指導教室）の設置運営状況」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第60集第1号、東北大学大学院教育学研究科、2011年12月、pp.15-34.
- （4）[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tyousa/\\_\\_csFiles/](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tyousa/__csFiles/)

afildfile/2015/08/05/1360614\_02.pdf（2023年4月8日接続確認）

- (5) [https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afildfile/2017/11/27/1398442\\_1\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afildfile/2017/11/27/1398442_1_3.pdf)（2023年3月30日接続確認）
- (6) 渡部昭男「特別の支援および指導の拡がりー学校教育法等の改正・学習指導要領の改訂にそくしてー」『教育科学論集』第22号、神戸大学大学院人間発達環境学研究科／神戸大学発達科学部教育科学論コース、2019年2月、p.31.
- (7) 根津朋実「カリキュラム開発」篠原清昭編著『学校改善マネジメント 課題解決への実践的アプローチ』ミネルヴァ書房、2012年、pp.180-195.
- (8) [https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afildfile/2016/04/13/1235264\\_001.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afildfile/2016/04/13/1235264_001.pdf)（2023年4月1日接続確認）
- (9) 文部科学省『小学校学習指導要領（平成29年告示）』東洋館出版社、2018年、p.25.
- (10) 文部科学省『小学校学習指導要領（平成29年告示）解説総則編』東洋館出版社、2018年、p.119.
- (11) 上里一郎監修、相馬誠一編『不登校ー学校に背を向ける子どもたち』ゆまに書房、2007年  
 後藤武俊「オルタナティブな教育機関に関する政策動向とカリキュラム開発の現状ー不登校児童生徒を対象とする教育課程特例校に注目してー」『琉球大学生涯学習教育研究センター研究紀要』第8号、琉球大学生涯学習教育研究センター、2014年3月、pp.41-51.  
 後藤武俊「地方自治体における不登校児童生徒へのサポート体制の現状と課題ー不登校児童生徒を対象とする教育課程特例校を設置する自治体を中心にー」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第64集第2号、東北大学大学院教育学研究科、2016年6月、pp.157-180.  
 千原雅代編著『不登校の子どもと保護者のための＜学校＞

公立の不登校専門校ASUにおける実践』ミネルヴァ書房、2016年

(12) [https://www.mext.go.jp/content/20230308-mxt\\_oseisek02-000028073\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230308-mxt_oseisek02-000028073_1.pdf) (2023年4月1日接続確認)

(13) [https://www.mext.go.jp/content/20230331-mxt\\_jidou02-000028870\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230331-mxt_jidou02-000028870_3.pdf) (2023年4月2日接続確認)

COCOLOは、Comfortable, Customized and Optimized Locations of learningの略称である。

(14) 森田次朗「不登校問題をめぐる排除／包摂の重層性－『フリースクール』法制度化とシティズンシップの再編」『福祉社会学研究』第14号、福祉社会学会、2017年5月、pp.121-143.

## 参考文献

朝倉景樹『登校拒否のエスノグラフィー』彩流社、1995年

伊藤美奈子編著『不登校の理解と支援のためのハンドブック 多様な学びの場を保障するために』ミネルヴァ書房、2022年  
岩田香奈江「不登校問題に対する政策的対応の現状と課題－東京都の不登校発生率地域差に対する社会構造的要因に注目して－」『人文学報』第392号（社会学43）、首都大学東京都市教養学部人文・社会系／東京都立大学人文学部、2008年3月、pp.23-31.

王美玲「フリースクールの学校化プロセスと展望－不登校特区への転換と教育理念の実践－」『やまぐち地域社会研究』第9号、山口地域社会学会、2012年3月、pp.183-194.

王美玲「フリースクールの転換と不登校特区のカリキュラム」『やまぐち地域社会研究』第11号、山口地域社会学会、2014年3月、pp.15-26.

大桃敏行・押田貴久編著『教育現場に革新をもたらす自治体発カリキュラム改革』学事出版、2014年

大桃敏行・背戸博史編『日本型公教育の再検討 自由、保障、責任から考える』岩波書店、2020年

- 奥地圭子『子どもをいちばん大切にする学校』東京シュレー出版、2010年
- 加藤美帆『不登校のポリティックス 社会統制と国家・学校・家族』勁草書房、2012年
- 貴戸理恵『不登校は終わらない 「選択」の物語から＜当事者＞の語りへ』新曜社、2004年
- ぎょうせい編『カリキュラムからみる不登校対応』ぎょうせい、2016年
- 後藤武俊「学校外教育の公共性に関する考察－困難を抱える子ども・若者への包括的支援の観点から－」『日本教育行政学会年報』第45号、日本教育行政学会、2019年10月、pp.41-57.
- 鈴木麻里子「不登校児童生徒を対象としたカリキュラム・マネジメントー龍ヶ崎市教育センター適応指導教室の事例からー」『流通経済大学社会学部論叢』第29巻第1号、流通経済大学、2018年10月、pp.51-63.
- 滝沢潤『『就学』と『通学』の分離による普通教育機会保障制度の再構築』『教育学研究』第88巻第4号、日本教育学会、2021年12月、pp.532-544.
- 多様な学び保障法を実現する会・フリースクール全国ネットワーク編、編者代表喜多明人・中村国生『多様な学びを創る 不登校支援から多様な学び支援へ』東京シュレー出版、2021年
- 寺田道夫『不登校の子どもの理解と支援 学校で今できることは何か』ナカニシヤ出版、2018年
- 藤岡裕美「構造改革特区における不登校対策の制度的特徴－分析枠組みとしての『財－capabilities過程』－」『教育行財政研究』第33号、関西教育行政学会、2006年3月、pp.13-24.
- 藤根雅之「フリースクール等におけるカリキュラム編成の現状把握：『カリキュラムマネジメント』ならびに『特別的教育課程』の議論に向けた予備的考察」『美作大学紀要』第54号、美作大学、2021年3月、pp.105-114.



保坂亨『学校を長期欠席する子どもたち 不登校・ネグレクトから学校教育と児童福祉の連携を考える』明石書店、2019年  
森田洋司『「不登校」現象の社会学（第2版）』学文社、1997年

